

平成26年度 事務事業評価調書（平成25年度実績分）

事務事業名	施設建築管理事務				
所管部局	都市建設部	部長名	山本 頼男	予算事業名	職員給与費
所管部署	公共建築課	所属長名	小松 尚人	予算事業科目(平成26年度)	010806030102

1 事業の位置付け

2011 高知市 総合計画 ・ 実施計画 施策体系での位置付け					
施策の大綱	99	その他の行政経費及び一般行政経費	施策 取組 方針	その他の行政経費及び一般行政経費	
政策	99	その他の行政経費及び一般行政経費			
施策	99	その他の行政経費及び一般行政経費			

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	地方自治法, 公共工事の品質確保の促進に関する法律, 建築基準法	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市契約規則, 高知市請負工事監督実施要綱, 高知市土木・建築設計等委託業務監督要綱	
その他(計画, 覚書等)	高知市南海地震対策中長期計画, 高知市立小中学校施設耐震化計画, 高知市耐震改修促進計画	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	●高知市・高知市民
意図	どのような状態にしていくのか	●良質な社会資本整備のため, 必要とされる品質と性能を備えた市設建築物の営繕を行う。
手段	事業実施体制等	●技術職員(建築23人, 電気6人, 機械6人)のスタッフ制により対応。
		事業開始年度: - 事業終了年度: -
活動内容	どのような事業活動を行うのか	●市設建築物(付帯設備を含む)等について ○新築等営繕業務 ○外部設計委託, 直営での設計 ○工事監理 ○その他の相談や助言
成果指標	事業目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
	A 工事等の件数及び金額(%)	受託した工事, 設計の処理件数及び金額の割合
	B	
	C	

4 事業の実績等

			23年度	24年度	25年度	26年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	工事等の件数及び金額(%)	100	100	100	100	実績_H23 工事 108件 2,442百万 委託 59件 154百万	
		実績	100	100	100	100		
	B	目標					実績_H24 工事 130件 2,542百万 委託 73件 230百万	
		実績						
	C	目標					実績_H25 工事 101件 2,420百万 委託 78件 415百万	
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)						
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	0	0	0	0	
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	187,200	222,000	255,500	252,000		
		正規職員 (千円)	187,200	222,000	255,500	252,000		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	26.00	30.00	35.00	35.00		
		正規職員 (人)	26.00	30.00	35.00	35.00		
		その他 (人)						
	総コスト= ① + ② (千円)		187,200	222,000	255,500	252,000		
市民1人当たりコスト (円)		554	656	759		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)		337,875	338,397	336,845				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

- 相談や助言（日常の建築保全）や事業立案期における諸条件の整理，技術的マネジメント。
- 受託した工事，設計件数及び金額についても，当課で目標設定するものでなく，100%達成が原則であるため成果指標にはなじまない。

6 所属長評価

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① 〔施策体系等での位置付け〕 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか，又は，事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	5.0	市設建築物ほとんどの営繕業務を行っていることから，間接的に全ての事業に結びついている。 厳しい財政状況に対応するための設計，工事各段階における建設コスト縮減。 南海地震に対応する市設建築物の早期の安全性確保。 これらについて，市民のニーズは非常に高いと思われる。
	② 〔市民ニーズの傾向〕 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い，急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない，減少している D (0) ほとんどない	A		
事業内容の有効性	③ 〔成果の達成状況〕 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	A	5.0	受託した工事件数及び金額は，事業の変更がない限り100%達成が原則であり，順調。 受託工事の確実な執行に努めるとともに業務内容の熟知・精度の向上，各種仕様・基準等の作成・改定，建築ストックの保全データ蓄積・活用，課内VEによる建設コスト縮減等を実施中。
	④ 〔事業の手法・活動内容〕 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	A		
事業実施の効率性	⑤ 〔アウトソーシングの可能性〕 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	5.0	設計業務の大部分を外部委託しているが，これらの成果物に対する精度の要求レベルは，市民，市内部共に非常に高い。このため，建築営繕担当職員には，この検収・チェックについて，今後なお一層高度な技術的要求が予想されることから，さらに体制の強化が望まれる。 また，これまでと同様に検収・チェックを十分に行うことにより，費用対効果の向上を図りながら事業コストの縮減を行っていく。
	⑥ 〔事業統合・連携・コスト削減〕 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	A		
事業実施の公平性	⑦ 〔受益者の偏り〕 事業の受益者が特定の個人（団体）等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0	公平性の確保については，設計から工事完成に至る全ての段階で，最重要課題として取り組んでいる。 業務に対して要求されるレベルは非常に高度ではあるが，人件費としては，類似他都市と比較してほぼ同程度であると思われる。
	⑧ 〔受益者負担の適正化〕 事業実施の財源として，受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合，対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合点	20.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で，各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) B 改善を検討し，事業継続 (総合点が12点以上16点未満で，各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 部局長評価

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	所属長評価のとおり
B 改善を検討し，事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項